



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 藤岡重三郎 (TEL) 03-5360-2011
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,298	△2.4	2,288	△20.9	2,056	△30.7	1,557	△47.2
24年3月期	50,533	32.9	2,892	16.7	2,969	26.6	2,950	△30.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,652百万円(△44.1%) 24年3月期 2,956百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.41	—	4.8	3.2	4.6
24年3月期	125.80	—	9.7	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,904	33,246	51.2	1,416.93
24年3月期	62,207	31,832	51.1	1,355.13

(参考) 自己資本 25年3月期 33,232百万円 24年3月期 31,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,151	4,265	3,001	13,415
24年3月期	4,783	△1,633	△3,195	8,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	234	7.9	0.7
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	234	15.1	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.3	100	△83.1	50	△90.7	△50	△113.1	△2.13
通期	51,000	3.5	2,000	△12.6	1,800	△12.5	1,600	2.7	68.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	23,475,630株	24年3月期	23,475,630株
② 期末自己株式数	25年3月期	22,046株	24年3月期	21,956株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,453,666株	24年3月期	23,453,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,115	△15.2	719	△44.4	499	△52.1	320	△59.4
24年3月期	26,085	10.9	1,295	24.6	1,042	30.3	789	△18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.68	—
24年3月期	33.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,948	25,009	53.3	1,066.33
24年3月期	45,247	24,867	54.9	1,060.26

(参考) 自己資本 25年3月期 25,009百万円 24年3月期 24,867百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,500	5.2	△100	—	△250	—	△260	—	△11.08
通期	23,000	4.0	1,000	38.9	800	60.2	750	133.7	31.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」(平成26年3月期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)におけるわが国経済は、期の後半から安倍政権の経済政策や成長戦略により円安と株価上昇が実現し、企業収益も大幅に改善しました。

首都圏における分譲マンション市場は、平成21年の36,376戸を底として穏やかな増加傾向にある中、2013年3月には月間発売戸数が5,139戸と2011年以降単月では3番目に高い数値となりました(不動産調査機関調べ)。

同様に建設業では、建設受注は平成21年を底として穏やかな増加傾向にあり、土木受注も平成22年以降回復に転じました。

このような状況の中で当社グループは、中心となる日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売が627戸にとどまりました。

一方では、多田建設株式会社の建設工事受注や日神住宅サポート株式会社の販売事業が想定を上回りました。

この結果、連結売上高は49,298百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりです。

	分譲戸数(戸)	売上高(百万円)	摘要
新築分譲	627	21,834	日神不動産株式会社
賃貸用物件販売	114	2,512	日神住宅サポート株式会社
その他	26	700	多田建設株式会社
合計	767	25,048	

売上高は前期比横ばいでしたが、建設事業の売上増加率が高かったため、売上総利益は8,581百万円(前年同期比7.5%減)となりました。経常利益は営業外収益が224百万円と前年度より266百万円減少したこと等により、2,056百万円(前年同期比30.7%減)となり、当期純利益は1,557百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、大型物件1棟の販売開始時期が当初計画から大幅にずれたことから、他の物件も含めた販売計画の見直しに至り、販売戸数は627戸にとどまりました。この結果、売上高は22,115百万円(前年同期比15.2%減)、セグメント利益は719百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれていません。

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)				平成25年3月期 (平成24年4月～平成25年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	62	203	95	423	97	153	107	270

イ. 完成在庫の推移

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年3月期 (平成24年4月～平成25年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	193	15	109	249	272	145	265	298
デュオス テージ(戸)	704	225	28	—	—	—	—	—
合計(戸)	897	240	137	249	272	145	265	298

ウ. 未完成在庫(事業支出金)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年3月期 (平成24年4月～平成25年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	10,778	10,491	12,474	9,108	12,125	14,239	12,440	9,726

事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。

期末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約31,000百万円、戸数約900戸となっています。

エ. 契約状況

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	805	24,523,815	68	1,928,298	679	22,814,437	120	3,946,539

オ. 営業収入の内訳

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	金額(千円)	構成比(%)	区分	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	25,697,705	98.5	不動産販売事業	21,834,271	98.7
不動産賃貸事業	323,914	1.2	不動産賃貸事業	264,685	1.2
その他付帯事業	64,266	0.3	その他付帯事業	16,315	0.1
合計	26,085,886	100.0	合計	22,115,272	100.0

カ. 販売の状況

棟数、数量及び金額欄には、日神管理株式会社への販売分が、前事業年度3戸、53,532千円含まれています。その他の金額欄には、オフィスの売却が前事業年度1棟、1,687,889千円及び土地の販売高が当事業年度1,014,000千円含まれています。

(a) 物件別販売状況

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレステージ海老名	78	2,354,843	パレステージ綾瀬	60	1,942,690
日神パレステージ下赤塚	69	2,160,910	パレステージ本厚木	60	1,724,109
日神パレステージ 板橋滝野川	48	1,765,792	パレステージ 町田イースト	45	1,670,660
その他	588	19,416,158	その他	462	16,496,811
合計	783	25,697,705	合計	627	21,834,271

(b) ブランド別販売状況

ブランド名	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
(日神)パレステージ	38	756	23,488,522	91.4	37	627	20,796,196	95.2
日神デュオステージ	9	27	482,535	1.9	—	—	—	—
その他	—	—	1,726,647	6.7	—	—	1,038,074	4.8
合計	47	783	25,697,705	100.0	37	627	21,834,271	100.0

(注) 棟数の内、新規に供給した棟数は、前事業年度日神パレステージ22棟、当事業年度パレステージ16棟です。

(c) 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	510	16,200,051	63.0	432	14,945,731	68.5
神奈川県	186	5,288,782	20.6	180	5,422,571	24.8
埼玉県	72	2,105,614	8.2	14	396,322	1.8
千葉県	15	376,610	1.5	1	31,570	0.1
その他	—	1,726,647	6.7	—	1,038,074	4.8
合計	783	25,697,705	100.0	627	21,834,271	100.0

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は前年度同様好調に推移したものの、建築資材費や人件費の上昇により利益率が低下した結果、売上高は26,341百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は935百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、利益率の低下は期初想定範囲内です。

（多田建設株式会社の営業状況）

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれていません。

ア. 受注工事残高

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	1,891,349	958,446
建設工事	9,610,906	15,151,367
合計	11,502,255	16,109,813

(注) 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度7,717,863千円、当事業年度6,189,816千円あります。

イ. 完成工事高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	1,959,626	2,759,228
建設工事	13,252,186	15,014,876
合計	15,211,812	17,774,104

(注) 他に当社グループ向け完成工事高（完成基準）が前事業年度7,827,723千円、当事業年度7,402,013千円あります。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は25,000戸を越えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注が引き続き増加しました。この結果、売上高は3,318百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は322百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸用物件の販売と販売物件の賃貸管理の受注を強化しており、当該売上高及び戸数は2,512百万円、114戸となっています。この結果、売上高は4,383百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は501百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。営業強化による集客増を目指した結果、売上高は618百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期72百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しています。

この結果、売上高は118百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント損失は74百万円（前年同期101百万円の損失）となりました。

（平成26年3月期の見通し）

当連結会計年度における不動産業界は、昨年12月に発足した安倍政権の経済政策、成長戦略により、期待感が高まっています。

こうした中当社グループは、マンションの分譲を中心とした不動産セグメントでは、インターネットによる集客だけではなくソーシャルメディアの活用を検討する一方、従来からの営業社員によるきめ細かな顧客対応を重視してまいります。マンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントでは、人材費の高騰や資材費の値上げに対処するため、社員の確保に努めるとともに、単に売上高を追求するのではなく優良工事の受注に注力します。

これら2つのセグメントを2本の柱として、ストックビジネスとして安定成長を図る不動産管理事業や賃貸管理事業などを加え、更には、賃貸管理事業を営んでいる日神住宅サポート株式会社において賃貸用マンションの一棟販売による管理戸数増加や再生ビジネスであるリフォーム、リノベーションなどを強化することにより、安定性と継続性を重視したグループ経営を目指してまいります。

平成26年3月期の見通しにつきましては、連結売上高51,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	64,904	100.0	2,697
負債	31,658	48.8	1,283
純資産	33,246	51.2	1,413
有利子負債	17,890	27.6	4,027
D/Eレシオ	0.5倍	—	—

(注) D/Eレシオ：有利子負債/自己資本

① 総資産

主に販売用不動産と建物及び構築物の増加が受取手形等の減少を上回った結果、総資産は64,904百万円（前年度末比4.3%増）となりました。

② 負債

主に支払手形の減少を借入金の増加が上回った結果、負債合計は31,658百万円（前年度末比4.2%増）となりました。

③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は33,246百万円（前年度末比4.4%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に投資活動により得られた資金が4,265百万円となったことから、年度末には13,415百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,151百万円（前年同期は4,783百万円の資金増加）となり、これは主に、たな卸資産が減少から増加に転じたこと及び仕入債務が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,265百万円（前年同期は1,633百万円の資金減少）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出を払戻しによる収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,001百万円（前年同期は3,195百万円の資金減少）となり、これは主に借入金の借入れによる収入が返済による支出を上回ったこと及び社債の発行収入によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	57.7%	49.4%	51.1%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	17.5%	23.5%	25.7%
債務償還年数	1.5年	2.9年	2.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5倍	14.2倍	13.6倍	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
6. 平成25年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、実績に加え今後の事業展開等も考慮し、前期と同額の年間10円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社(当社)と子会社9社で構成され、不動産の建設・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しています。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一です。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っています。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

(3) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っています。

(4) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っています。

(5) ゴルフ場事業

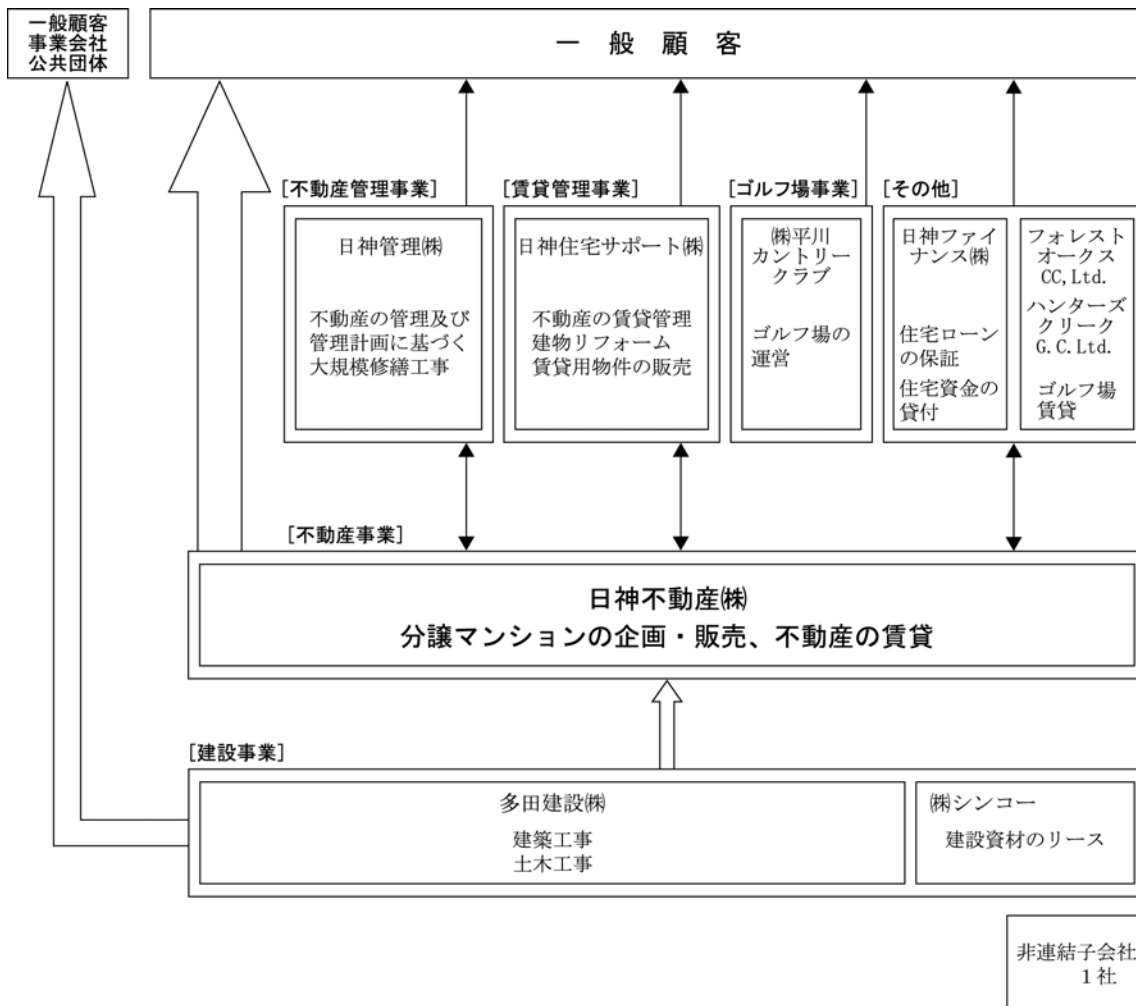
米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小額の新規融資のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしています。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりです。



3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshinfudosan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,557,774	21,435,875
受取手形・完成工事未収入金等	6,710,603	5,618,304
販売用不動産	7,208,182	9,169,044
不動産事業支出金	11,548,191	12,687,662
未成工事支出金	194,410	101,904
商品	6,653	6,580
繰延税金資産	679,260	578,455
短期貸付金	403,348	377,179
その他	1,230,858	1,363,978
貸倒引当金	△241,929	△192,846
流動資産合計	50,297,354	51,146,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,081,195	7,971,314
減価償却累計額	△2,839,136	△2,915,299
建物及び構築物 (純額)	3,242,059	5,056,014
土地	4,716,186	5,492,554
コース勘定	456,038	459,369
リース資産	226,221	248,675
減価償却累計額	△113,309	△112,526
リース資産 (純額)	112,912	136,148
その他	1,084,841	660,933
減価償却累計額	△557,377	△603,925
その他 (純額)	527,464	57,008
有形固定資産合計	9,054,661	11,201,094
無形固定資産		
のれん	410,960	293,543
リース資産	3,490	49,730
その他	51,855	57,695
無形固定資産合計	466,306	400,969
投資その他の資産		
投資有価証券	631,936	703,637
長期貸付金	1,363,699	1,170,294
繰延税金資産	74,698	59,209
その他	1,430,657	1,340,135
貸倒引当金	△1,111,502	△1,116,567
投資その他の資産合計	2,389,490	2,156,708
固定資産合計	11,910,458	13,758,771
資産合計	62,207,812	64,904,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,753,783	6,028,936
短期借入金	6,652,860	8,370,638
1年内償還予定の社債	14,000	80,380
リース債務	42,648	65,775
未払法人税等	227,194	255,875
繰延税金負債	247	439
賞与引当金	204,035	237,052
完成工事補償引当金	79,650	81,070
工事損失引当金	—	14,432
前受金	395,805	333,644
未成工事受入金	1,000,742	370,321
預り金	1,385,970	1,306,788
短期更生債権	470,062	444,339
その他	555,606	688,684
流動負債合計	18,782,607	18,278,378
固定負債		
社債	58,000	1,182,620
長期借入金	7,021,053	8,012,711
リース債務	74,924	178,660
繰延税金負債	15,088	18,645
退職給付引当金	1,523,325	1,529,441
役員退職慰労引当金	270,810	285,130
債務保証損失引当金	491,312	484,813
更生債権	1,192,370	715,698
その他	945,572	972,603
固定負債合計	11,592,457	13,380,325
負債合計	30,375,064	31,658,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	21,782,950	23,106,080
自己株式	△24,648	△24,701
株主資本合計	32,296,292	33,619,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,050	80,119
為替換算調整勘定	△540,562	△467,321
その他の包括利益累計額合計	△513,511	△387,201
少数株主持分	49,967	14,037
純資産合計	31,832,748	33,246,205
負債純資産合計	62,207,812	64,904,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	50,533,824	49,298,102
売上原価	41,259,155	40,716,282
売上総利益	9,274,668	8,581,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	561,217	532,278
支払手数料	227,887	256,408
貸倒引当金繰入額	162,970	7,659
債務保証損失引当金繰入額	16,693	11,113
役員報酬	359,240	299,571
給料及び手当	2,407,847	2,358,198
賞与	219,229	273,327
賞与引当金繰入額	142,123	175,695
退職給付費用	140,128	161,106
役員退職慰労引当金繰入額	8,550	14,320
減価償却費	121,638	113,892
租税公課	287,261	323,684
その他	1,727,227	1,765,688
販売費及び一般管理費合計	6,382,015	6,292,943
営業利益	2,892,652	2,288,875
営業外収益		
受取利息	14,247	17,533
受取配当金	8,321	8,921
違約金収入	3,565	7,681
受取手数料	72,900	65,700
貸倒引当金戻入額	222,252	24,563
完成工事補償引当金戻入額	71,167	12,657
その他	98,588	87,571
営業外収益合計	491,042	224,630
営業外費用		
支払利息	377,753	364,203
その他	36,618	92,613
営業外費用合計	414,371	456,816
経常利益	2,969,323	2,056,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,961	11,466
負ののれん発生益	—	4,541
企業結合に係る特定勘定取崩益	125,014	—
その他	8,100	2,376
特別利益合計	149,075	18,384
特別損失		
固定資産除却損	—	7,801
減損損失	121,803	58,952
投資有価証券評価損	17,965	—
その他	8,388	—
特別損失合計	148,157	66,753
税金等調整前当期純利益	2,970,242	2,008,320
法人税、住民税及び事業税	273,887	358,954
法人税等調整額	△236,329	121,786
法人税等合計	37,558	480,740
少数株主損益調整前当期純利益	2,932,684	1,527,579
少数株主損失(△)	△17,984	△30,087
当期純利益	2,950,668	1,557,666

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,932,684	1,527,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,923	52,008
為替換算調整勘定	4,811	73,241
その他の包括利益合計	23,734	125,249
包括利益	2,956,418	1,652,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,972,627	1,683,977
少数株主に係る包括利益	△16,208	△31,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
当期首残高	19,027,181	21,782,950
当期変動額		
剰余金の配当	△234,536	△234,536
当期純利益	2,950,668	1,557,666
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	39,637	—
当期変動額合計	2,755,769	1,323,130
当期末残高	21,782,950	23,106,080
自己株式		
当期首残高	△24,648	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△24,648	△24,701
株主資本合計		
当期首残高	29,540,523	32,296,292
当期変動額		
剰余金の配当	△234,536	△234,536
当期純利益	2,950,668	1,557,666
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	39,637	—
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	2,755,769	1,323,076
当期末残高	32,296,292	33,619,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,903	27,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,147	53,069
当期変動額合計	17,147	53,069
当期末残高	27,050	80,119
為替換算調整勘定		
当期首残高	△545,373	△540,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,811	73,241
当期変動額合計	4,811	73,241
当期末残高	△540,562	△467,321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△535,470	△513,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,959	126,310
当期変動額合計	21,959	126,310
当期末残高	△513,511	△387,201
少数株主持分		
当期首残高	66,176	49,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,208	△35,929
当期変動額合計	△16,208	△35,929
当期末残高	49,967	14,037
純資産合計		
当期首残高	29,071,228	31,832,748
当期変動額		
剰余金の配当	△234,536	△234,536
当期純利益	2,950,668	1,557,666
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	39,637	—
自己株式の取得	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,750	90,380
当期変動額合計	2,761,519	1,413,457
当期末残高	31,832,748	33,246,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,970,242	2,008,320
減価償却費	211,423	211,735
減損損失	121,803	58,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,494	△8,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,206	33,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,073	6,116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△52,326	24,837
受取利息及び受取配当金	△22,568	△26,455
支払利息	377,753	364,203
のれん償却額	117,417	117,417
負ののれん発生益	—	△4,541
支払手数料	—	80,669
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,965	—
有形及び無形固定資産除却損	—	7,801
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7,573	△11,466
企業結合に係る特定勘定取崩益	△125,014	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,653,649	1,092,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	635,706	△2,997,140
その他の資産の増減額 (△は増加)	△131,511	△109,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,392,847	△1,724,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	326,695	△644,284
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,864	25,516
その他	744	9,625
小計	5,221,605	△1,486,168
法人税等の還付額	70,970	2,273
法人税等の支払額	△180,037	△326,493
利息及び配当金の受取額	22,969	24,252
利息の支払額	△352,107	△365,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,783,401	△2,151,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,078,088	△23,633,000
定期預金の払戻による収入	34,748,088	29,873,000
有価証券の償還による収入	99,999	—
投資有価証券の売却による収入	51,116	16,515
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△1,105	△25,479
貸付金の回収による収入	10,380	238,654
有形及び無形固定資産の取得による支出	△528,317	△2,301,849
有形及び無形固定資産の売却による収入	51,846	90,959
その他の支出	△38,813	△62,197
その他の収入	51,247	99,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,645	4,265,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,529,075	4,703,400
短期借入金の返済による支出	△2,925,873	△4,329,539
長期借入れによる収入	9,411,050	11,899,400
長期借入金の返済による支出	△10,233,126	△9,582,566
更生債権の返済による支出	△2,670,817	△502,394
配当金の支払額	△234,129	△234,542
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△57,990	△59,974
社債の発行による収入	—	1,188,496
社債の償還による支出	△14,000	△29,000
その他の支出	—	△52,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195,813	3,001,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,181	2,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,239	5,118,100
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,111	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,320,902	8,297,774
現金及び現金同等物の期末残高	8,297,774	13,415,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

多田建設(株)

日神管理(株)

日神住宅サポート(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(米国連結子会社)

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金
国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。
- ⑥ 完成工事補償引当金
国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。
- ⑦ 工事損失引当金
国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんは、10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、流動負債「未払消費税等」(前連結会計年度末69,059千円、当連結会計年度末55,448千円)及び固定負債「長期未払金」(前連結会計年度末55,490千円、当連結会計年度末57,005千円)は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度は191,595千円の減少、当連結会計年度は17,211千円の減少)は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当連結会計年度より、同「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	25,927,606	17,086,975	3,076,769	3,743,061	594,062	50,428,476	105,347	50,533,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,280	7,827,723	43,003	31,408	—	8,060,415	1,025	8,061,441
計	26,085,886	24,914,699	3,119,772	3,774,469	594,062	58,488,892	106,373	58,595,265
セグメント利益 又は損失(△)	1,295,647	1,172,682	262,944	477,179	△72,489	3,135,965	△101,661	3,034,304
セグメント資産	45,247,256	16,310,765	2,203,135	3,967,330	1,249,149	68,977,636	2,183,950	71,161,587
セグメント負債	20,380,058	11,106,975	518,113	2,245,002	2,212,580	36,462,731	1,207,206	37,669,937
その他の項目								
減価償却費	117,867	37,805	16,591	21,281	21,019	214,565	35,354	249,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716,991	39,433	58,230	2,342	14,879	831,878	—	831,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,013,242	18,926,929	3,274,961	4,346,880	618,571	49,180,586	117,515	49,298,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,030	7,414,394	43,675	36,185	—	7,596,285	712	7,596,998
計	22,115,272	26,341,324	3,318,637	4,383,065	618,571	56,776,871	118,228	56,895,100
セグメント利益 又は損失(△)	719,737	935,116	322,931	501,161	△47,805	2,431,140	△74,114	2,357,026
セグメント資産	46,948,970	15,663,128	2,511,771	5,579,806	1,244,693	71,948,371	2,286,463	74,234,834
セグメント負債	21,939,688	9,532,160	619,108	3,588,439	2,158,383	37,837,780	1,338,784	39,176,564
その他の項目								
減価償却費	130,731	18,259	12,083	12,744	17,437	191,256	39,109	230,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,199,261	87,801	13,170	132,728	18,157	2,451,119	55,322	2,506,441

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,355円13銭	1,416円93銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,832,748	33,246,205
普通株式に係る純資産額(千円)	31,782,780	33,232,168
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	49,967	14,037
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,956	22,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,674	23,453,584

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	125円80銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,950,668	1,557,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,950,668	1,557,666
期中平均株式数(株)	23,453,674	23,453,666
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401,425	13,931,647
受取手形	53,900	12,900
販売用不動産	6,708,394	8,476,209
不動産事業支出金	9,108,477	9,726,889
前払費用	1,327	9,550
未収収益	5,396	7,998
短期貸付金	7,200	600
関係会社短期貸付金	270,000	292,500
繰延税金資産	430,558	303,292
その他	372,378	640,257
貸倒引当金	△53,900	△19,332
流動資産合計	33,305,159	33,382,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,139,918	6,050,458
減価償却累計額	△1,731,091	△1,831,468
建物(純額)	2,408,826	4,218,990
車両運搬具	52,504	52,504
減価償却累計額	△52,124	△52,164
車両運搬具(純額)	379	339
工具、器具及び備品	60,273	71,327
減価償却累計額	△57,345	△57,307
工具、器具及び備品(純額)	2,928	14,019
土地	3,609,839	4,283,589
建設仮勘定	473,342	—
リース資産	88,911	113,094
減価償却累計額	△25,891	△39,370
リース資産(純額)	63,020	73,723
有形固定資産合計	6,558,336	8,590,661
無形固定資産		
ソフトウェア	1,544	1,254
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	2,240	3,850
無形固定資産合計	8,720	10,039
投資その他の資産		
投資有価証券	223,162	314,479
関係会社株式	1,738,997	1,739,057
出資金	6,620	5,620
長期貸付金	218,800	1,733
関係会社長期貸付金	2,360,731	2,084,334
長期前払費用	3,158	29,037
差入保証金	586,374	511,128
保険積立金	238,570	242,746
その他	117,157	152,081
貸倒引当金	△118,532	△114,462
投資その他の資産合計	5,375,040	4,965,756
固定資産合計	11,942,097	13,566,457
資産合計	45,247,256	46,948,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,675,003	5,739,388
買掛金	137,808	158,399
短期借入金	940,000	1,146,000
1年内返済予定の長期借入金	3,457,132	5,198,388
1年内償還予定の社債	—	36,380
リース債務	20,084	33,659
未払金	125,172	145,498
未払費用	119,578	124,426
未払法人税等	32,231	55,062
前受金	319,707	229,223
預り金	151,074	122,521
賞与引当金	60,481	87,974
その他	7,601	48,709
流動負債合計	13,045,875	13,125,632
固定負債		
社債	—	1,033,620
長期借入金	6,469,020	6,799,632
リース債務	48,314	97,829
繰延税金負債	13,107	18,645
退職給付引当金	509,102	532,165
役員退職慰労引当金	270,810	281,480
長期預り敷金	23,829	50,683
固定負債合計	7,334,182	8,814,055
負債合計	20,380,058	21,939,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	417,267	440,721
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,912,246	1,975,152
利益剰余金合計	14,329,514	14,415,873
自己株式	△24,648	△24,701
株主資本合計	24,842,855	24,929,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,342	80,119
評価・換算差額等合計	24,342	80,119
純資産合計	24,867,198	25,009,282
負債純資産合計	45,247,256	46,948,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,085,886	22,115,272
売上原価	21,639,027	18,195,365
売上総利益	4,446,859	3,919,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	464,410	492,289
貸倒引当金繰入額	138,425	—
役員報酬	176,766	178,266
給料	1,004,693	933,374
賞与	103,549	152,325
賞与引当金繰入額	60,481	87,974
退職給付費用	86,189	105,527
役員退職慰労引当金繰入額	8,550	10,670
福利厚生費	198,882	205,332
交通費	37,435	34,218
通信費	64,855	63,866
減価償却費	66,445	67,041
租税公課	208,156	232,510
不動産賃借料	34,448	32,806
保険料	26,087	23,140
支払手数料	91,155	151,446
支払保証料	4,604	4,942
管理諸費	189,735	183,957
その他	186,339	240,479
販売費及び一般管理費合計	3,151,211	3,200,170
営業利益	1,295,647	719,737
営業外収益		
受取利息	31,732	42,315
受取配当金	6,564	7,183
違約金収入	3,565	7,681
為替差益	—	28,070
貸倒引当金戻入額	—	3,424
その他	21,658	32,433
営業外収益合計	63,519	121,109
営業外費用		
支払利息	314,011	279,021
社債利息	—	914
支払手数料	—	55,196
その他	2,580	6,492
営業外費用合計	316,592	341,625
経常利益	1,042,575	499,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,100	—
特別利益合計	8,100	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,743
投資有価証券評価損	7,910	—
関係会社株式評価損	206,688	—
特別損失合計	214,598	7,743
税引前当期純利益	836,076	491,478
法人税、住民税及び事業税	9,333	43,315
法人税等調整額	36,807	127,265
法人税等合計	46,141	170,581
当期純利益	789,934	320,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393,813	417,267
当期変動額		
利益準備金の積立	23,453	23,453
当期変動額合計	23,453	23,453
当期末残高	417,267	440,721
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,380,302	1,912,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△234,536	△234,536
利益準備金の積立	△23,453	△23,453
当期純利益	789,934	320,896
当期変動額合計	531,944	62,905
当期末残高	1,912,246	1,975,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,774,116	14,329,514
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△234,536	△234,536
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	789,934	320,896
当期変動額合計	555,398	86,359
当期末残高	14,329,514	14,415,873
自己株式		
当期首残高	△24,648	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△24,648	△24,701
株主資本合計		
当期首残高	24,287,457	24,842,855
当期変動額		
剰余金の配当	△234,536	△234,536
当期純利益	789,934	320,896
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	555,398	86,306
当期末残高	24,842,855	24,929,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,667	24,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,674	55,777
当期変動額合計	12,674	55,777
当期末残高	24,342	80,119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,667	24,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,674	55,777
当期変動額合計	12,674	55,777
当期末残高	24,342	80,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,299,125	24,867,198
当期変動額		
剰余金の配当	△234,536	△234,536
当期純利益	789,934	320,896
自己株式の取得	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,674	55,777
当期変動額合計	568,072	142,083
当期末残高	24,867,198	25,009,282

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 経営成績3ページから5ページに記載しています。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。